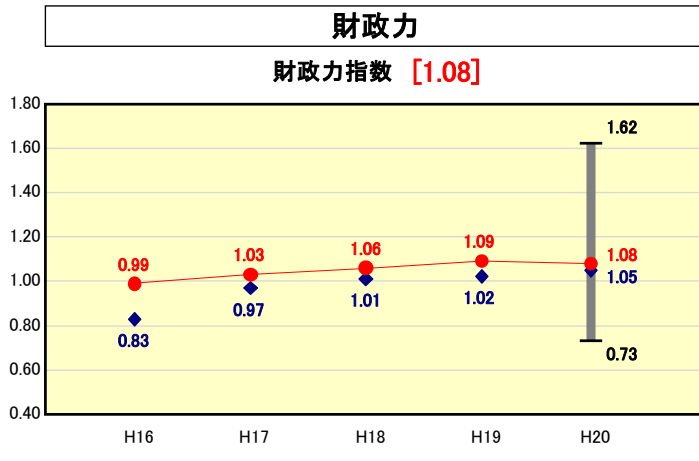


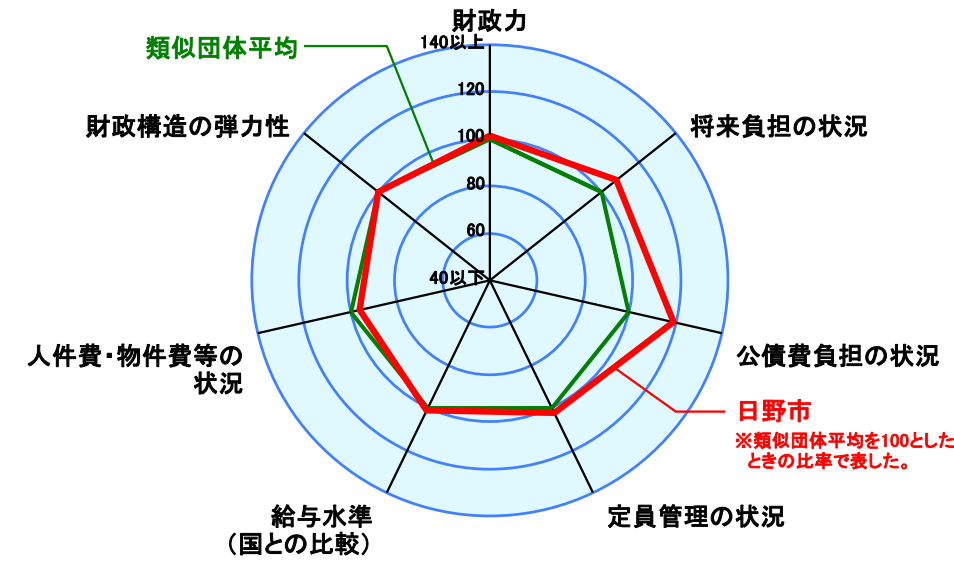
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



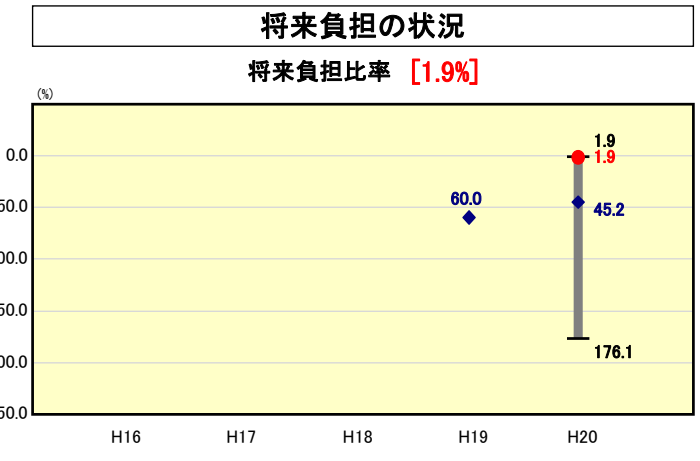
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/29
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85

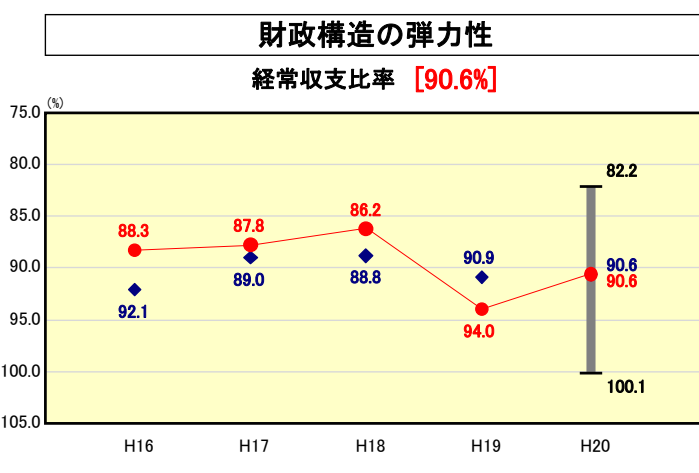
人口	173,481	人(H21.3.31現在)
面積	27.53	km ²
標準財政規模	32,025,475	千円
歳入総額	57,351,923	千円
歳出総額	55,469,073	千円
実質収支	1,858,050	千円



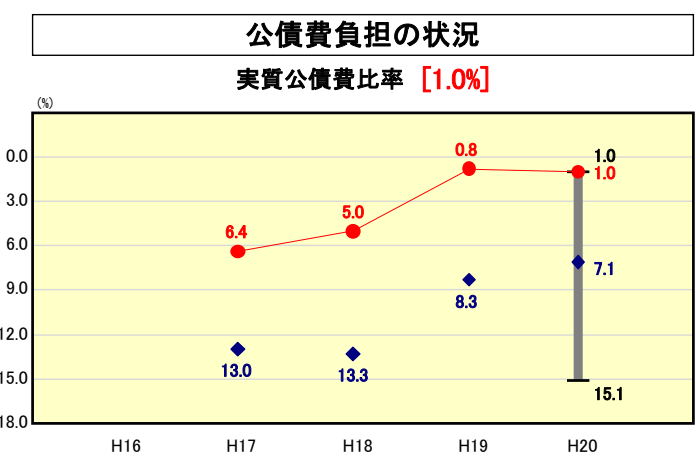
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



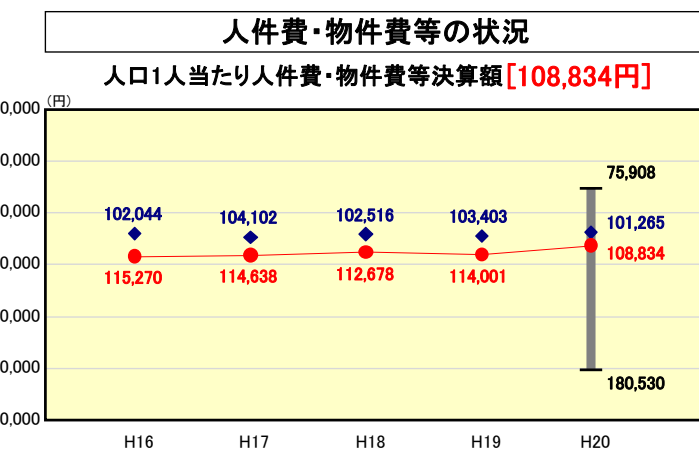
類似団体内順位 1/29
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0



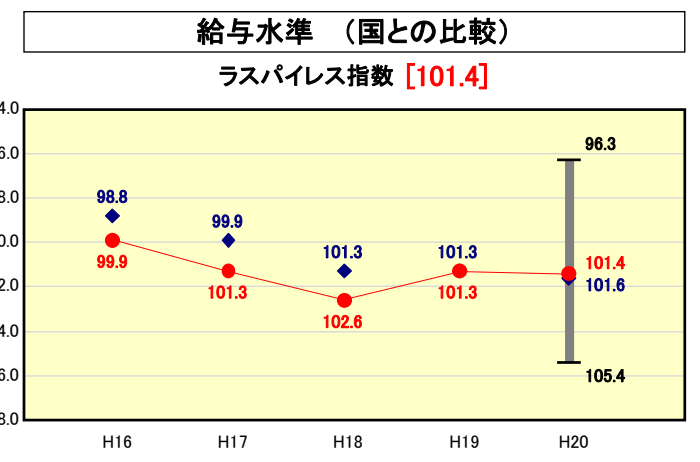
類似団体内順位 12/29
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7



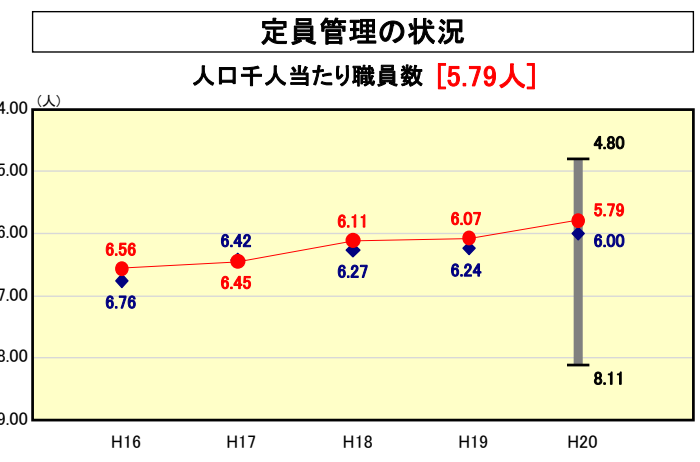
類似団体内順位 1/29
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0



類似団体内順位 21/29
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052



類似団体内順位 13/29
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 10/29
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数)

財政力指数は、3カ年平均で前年度比0.01ポイント下落した。これは後期高齢者医療制度の施行に伴い、医療費負担金が増加した一方、自主財源のうち地方消費税交付金及び自動車取得税交付金が減収したことによるものである。今後、景気低迷による税収の落ち込みと社会保障費を中心とした支出の伸びが見込まれるため、更なる事務事業の見直しと業務の効率化に努めていく。

財政構造の弾力性(経常収支比率)

経常収支比率は、平成19年度に比べ、3.4ポイント改善し、類似団体平均とは同値である。これは、歳入に関しては、景気連動型交付金の大幅減があったものの、市税については予定申告納税等により影響が反映されなかったこと、歳出に関しては、定年退職者数の減や職員定数削減などによる人件費の大幅減によって支出が一時的に抑えられたことによる。今後も第3次行財政改革の到達目標指数(85%以下)達成に向け、引き続き、職員定数の削減や事務事業の見直しと縮減を図っていく。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

人件費は、職員数削減や給与改定△2.3%により大きく減少したが、物件費は、委託料は減少

したものの特別支援教育事業の賃金増などがあり、大きな減少とはならず、人口1人あたり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を上回った。引き続き、行財政改革を推進し、事務事業の徹底した見直しと民間委託への推進、職員の定員管理の適正化を通じて経費の縮減を図り、人口1人当たりの適正な経費負担を目指していく。

給与水準(国との比較)(ラスパイレス指数)

ラスパイレス指数は、平成19年度より0.1ポイント上昇したものの、最近5年で初めて類似団体平均よりも下回った。これは集中改革プランに基づき、平成17年度よりごみ焼却施設業務や学校給食業務の民間委託、職員数削減、手当の見直しなどに取り組んできたことによるものである。今後も職員数削減を継続し、技能労務系職員の給与水準見直しや給与構造の見直し等、さらに適正な給与体系の推進を図っていく(第3次行財政改革目標値:100以下)

将来負担の状況(将来負担比率)

将来負担比率は、類似団体内では最も低い数値となっているものの、平成19年度指標と比べ、悪化している(平成19年度:△11.9%)。これは市立病院事業会計や下水道事業特別会計など公営企業会計への繰出金が増加傾向にあることによる。今後、後世への負担を少しでも軽減できるよう、特別会計を含めた経営健全化に努めていく。

公債費負担の状況(実質公債費比率)

実質公債費比率は、類似団体内で最小値となっているが、平成19年度より0.2ポイント上昇した。これは病院事業会計及び下水道事業会計への公債費償還のための繰出金が増加傾向にあるためである。今後も起債借入れの抑制を図り、プライマリーバランスの黒字を堅実に維持して後年度負担を軽減していく。(第3次行財政改革目標値:7%以内)

定員管理の状況(人口千人当たり職員数)

人口千人あたり職員数は平成17年度から類似団体平均を下回っている。これは集中改革プランに基づき、職員数の削減を進めた結果結果である。今後、子育て支援、高齢者サービスなど必要不可欠な市民ニーズにはしっかりと対応しながら、退職者の不補充、事務事業の見直しによる効率化等により、引き続き職員数の適正化を図っていく。